
税理士 無料公開講座シリーズ

S e a s o n 5

～ テーマ ～

『これからの会計学

IFRS における財務諸表』

ーIFRS に興味のあるすべての方へー

TAC税理士講座

平成 23 年2月 19 日

担当: 谷 知毅



資格の学校
TAC

税理士 無料公開講座シリーズ
Season 5

これからの会計学 I F R S における財務諸表

目次

	<ページ>
1 はじめに	2
2 I F R S の特徴点	3
3 I F R S における財務諸表	5
4 財政状態計算書	7
5 包括利益計算書	9
6 財務諸表の作成問題	11
7 おわりに	14

1 はじめに

これまでみなさんが学習してきた貸借対照表、損益計算書がなくなろうとしています。近い将来、これらにかわり「財政状態計算書」「包括利益計算書」という新しい決算書の導入が検討されているからです。さらに、決算書の名前の変更だけでなく、会計処理や表示方法も大きく変わるることとなります。

2005年からヨーロッパでは国際会計基準（本セミナーでは、国際財務報告基準・国際会計基準等を総称し、以下「IFRS」と表記します。）が強制適用されています。そして、2011年には韓国、インド、カナダなどの諸国においてIFRSの強制適用がスタートします。アメリカでは2011年中に、我が国では2012年中を目途にIFRSを強制適用するかの最終判断をすることとなっています。

今回のセミナーでは、IFRSの中でも財務諸表にポイントを絞り、今後我が国においても導入される予定の財務諸表の様式について紹介していきます。

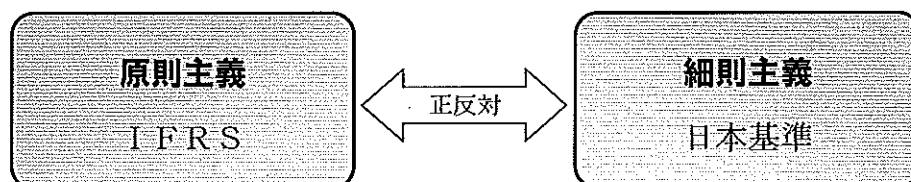
本セミナーを通して皆さんのIFRSに対する関心や理解が深まり、今後の学習に役立てていただければ幸いです。

■ 用語の定義

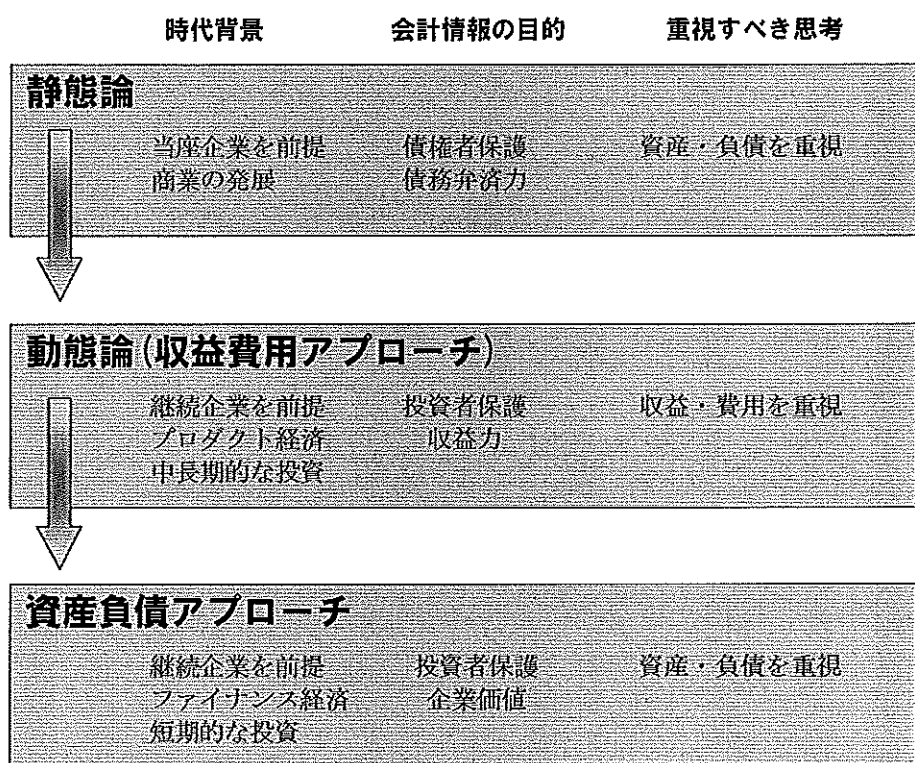
- | | |
|------------------|--------------------------|
| ① 国際財務報告基準(IFRS) | … 国際会計基準審議会(IASB)が設定した基準 |
| ② 国際会計基準(IAS) | … 国際会計基準委員会(IASC)が設定した基準 |
| ③ 資産負債アプローチ | … 資産・負債を重視する思考 |
| ④ 包括利益 | … 特定期間における純資産の変動額(一定を除く) |
| ⑤ その他の包括利益 | … 包括利益のうち当期純利益に含まれない部分 |

2 IFRSの特徴点

1 原則主義



2 資産負債アプローチ（会計思考の変遷）



3 比較可能性の確保

時 系 列 比 較

… 同一企業の会計情報を時系列で比較する。

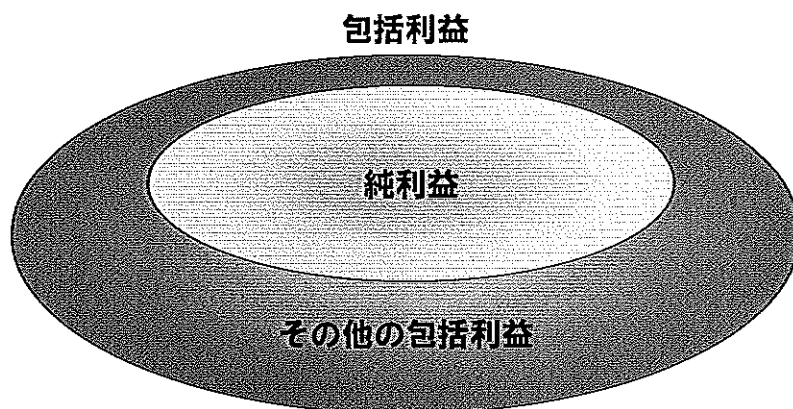
(例) A社の前期と当期の比較

企 業 間 比 較

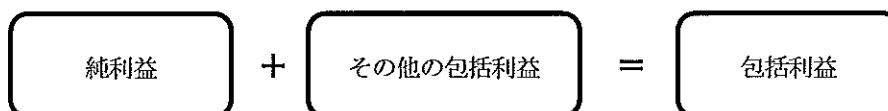
… 同一時点の会計情報を企業間で比較する。

(例) A社とB社の当期の比較

4 包括利益の開示



■ 純利益と包括利益の関係



純利益 … 損益計算書における最終値。

その他の包括利益 … 我が国において純資産のうち、「評価・換算差額等」に直入されている評価差額など。

包括利益 … 純利益にその他の包括利益を加算した利益。

■ その他の包括利益の具体例

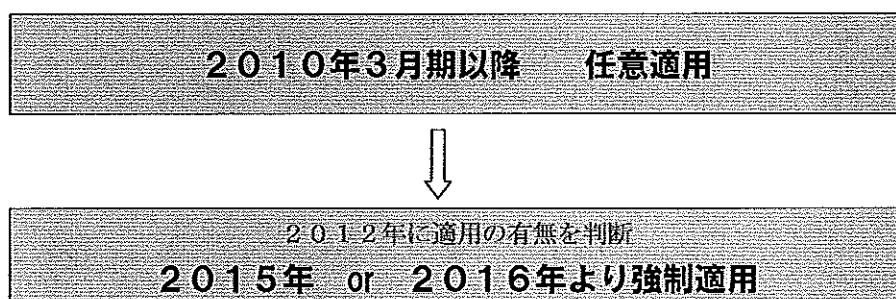
- ① その他有価証券評価差額金
- ② 繰延ヘッジ損益
- ③ 為替換算調整勘定
- ④ 有形固定資産の再評価差額金 (I F R S)
- ⑤ 無形固定資産の再評価差額金 (I F R S)
- ⑥ 退職給付会計における数理計算上の差異 (I F R S) など

3 IFRSにおける財務諸表

1 適用対象会社

	連結財務諸表	個別財務諸表
1 上場企業	IFRS	
2 金融商品取引法適用会社	日本基準	日本基準
3 会社法上の大会社		
4 上記以外の株式会社	作成義務なし	中小会社 会計指針など

2 適用時期



3 作成すべき財務諸表

日本基準	IFRS
貸借対照表	財政状態計算書
損益計算書	包括利益計算書
キャッシュ・フロー計算書	キャッシュ・フロー計算書
株主資本等変動計算書	所有者持分変動計算書
附属明細表	注記

4 財務諸表の区分（セクション）

財政状態計算書	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
事業セクション	事業セクション	事業セクション
営業カテゴリー 現金 売掛金 棚卸資産 有形固定資産 買掛金	営業カテゴリー 収益 売上原価 減価償却費 営業費用 年金負債に係る勤務費用	営業カテゴリー 得意先からの回収 仕入先への支払 従業員への支出 有形固定資産の取得 営業費用の支出 年金資産への拠出 リース料の支出
営業ファイナンス・サブカテゴリー 年金負債 リース負債	営業ファイナンス・サブカテゴリー 年金資産からの期待運用収益 年金負債に係る利息費用 リースに係る利息費用	
投資カテゴリー 短期投資 証券に対する投資 関連会社に対する投資	投資カテゴリー 利息収益 利息・配当金 利得・損失 持分法による投資損益	投資カテゴリー 受取収益 短期投資からの正味現金 有価証券の購入・売却 受取利息・配当金 関連会社への投資支出
財務セクション	財務セクション	財務セクション
借入カテゴリー 短期借入 長期借入 未払利息 未払配当金	借入カテゴリー 利息費用	借入カテゴリー 借入の入金 借入の返済 利息の支払い 配当の支払い
所有者持分カテゴリー 資本金		株式発行による入金
	複数カテゴリー取引セクション	複数カテゴリー取引セクション
法人所得税セクション	法人所得税セクション	法人所得税セクション
非継続事業セクション	非継続事業セクション (税引後)	非継続事業セクション
	その他の包括利益 (税引後)	

※ IASB公開草案「財務諸表の表示」のスタッフ・ドラフトより作成

■ 財務諸表の特徴

- ① 一体性の目的を達成させる。
- ② 資金の調達活動や利用活動に分類して表示する。
- ③ 企業の実態に応じてセクション・カテゴリーを決定する。 など

4 財政状態計算書

1 財政状態計算書の様式

		12月31日現在	
		2011年	2010年
事業			
営業			
売上債権		1,000,000	670,000
差引：貸倒引当金	△	50,000	33,500
売上債権(純額)		950,000	636,500
棚卸資産		450,000	270,000
前払広告費		100,000	100,000
短期資産合計		1,500,000	1,006,500
有形固定資産		2,000,000	1,875,000
差引：減価償却累計額	△	600,000	375,000
有形固定資産(純額)		1,400,000	1,500,000
のれん		250,000	600,000
長期資産合計		1,650,000	2,100,000
仕入債務	△	500,000	878,550
顧客からの前受金	△	150,000	250,000
未払給与	△	100,000	200,000
1年以内返済予定のリース負債	△	80,000	80,000
リース負債に関する未払利息	△	10,000	10,000
短期負債合計	△	840,000	1,418,550
年金負債発生高	△	450,000	328,500
リース負債(1年以内のものを除く)	△	320,000	350,000
長期負債合計	△	770,000	678,500
正味営業資産		1,540,000	1,009,450
投資			
売却可能有価証券(短期)		150,000	109,500
関連会社Aに対する投資		450,000	450,000
正味投資資産		600,000	559,500
正味事業資産		2,140,000	1,568,950
財務			
財務資産			
現金		380,000	462,350
財務資産合計		380,000	462,350
財務負債			
短期借入金	△	60,000	60,000
未払利息	△	10,000	10,000
未払配当金	△	15,000	15,000
短期財務負債合計	△	85,000	85,000
長期借入金	△	600,000	600,000
長期財務負債合計	△	600,000	600,000
財務負債合計	△	685,000	685,000
正味財務負債	△	305,000	222,650

		12月31日現在	
		2011年	2010年
非継続事業			
売却予定資産		200,000	146,000
売却予定資産に関連する負債		△ 40,000	△ 29,200
	正味売却予定資産	160,000	116,800
法人所得税			
短期			
繰延税金資産		80,000	58,400
未払法人所得税		△ 200,000	△ 146,000
長期			
繰延税金資産		150,000	109,500
	正味法人所得税資産(負債)	30,000	21,900
	純資産	2,025,000	1,485,000
所有者持分			
株式資本		1,000,000	1,000,000
利益剰余金		845,000	275,000
その他の包括利益累計額(純額)		180,000	210,000
	所有者持分合計	2,025,000	1,485,000

短期資産合計	2,310,000	1,782,750
長期資産合計	2,250,000	2,659,500
資産合計	4,560,000	4,442,250

短期負債合計	1,165,000	1,678,750
長期負債合計	1,370,000	1,278,500
負債合計	2,535,000	2,957,250

※ 企業会計基準委員会「財務諸表の表示に関する論点の整理」より作成。

※ 「△」は貸方(負債)項目を意味します。

■ 現行の貸借対照表との主な相違点

- ① 報告式で表示をする。
- ② 継続事業と非継続事業に分類する。
- ③ 流動固定分類ではなく、セクション別に分類する。
- ④ その他の包括利益累計額を表示する。
- ⑤ 短期・長期の資産・負債をまとめて開示する。 など

5 包括利益計算書

1 包括利益計算書の様式

		12月31日現在	
		2011年	2010年
事業			
営業			
売上・卸売		2,000,000	1,664,800
売上・小売		1,000,000	832,400
	収益合計	3,000,000	2,497,200
売上原価			
材料費	△	500,000	416,200
労務費	△	400,000	367,550
間接費・減価償却費	△	400,000	377,000
間接費・輸送費	△	300,000	240,130
棚卸資産評価損	△	100,000	14,200
	売上原価合計	△ 1,700,000	△ 1,415,080
	売上総利益	1,300,000	1,082,120
販売費			
広告費	△	80,000	66,592
人件費	△	170,000	141,508
	販売費合計	△ 250,000	△ 208,100
一般管理費			
人件費	△	50,000	41,620
減価償却費	△	120,000	99,888
年金	△	27,000	21,972
リース負債に関する利息	△	3,000	3,000
	一般管理費合計	△ 200,000	△ 166,480
	その他の営業項目前利益	850,000	707,540
その他の営業収益(費用)			
有形固定資産売却益		400,000	100,000
のれんの減損損失	△	350,000	0
	その他の営業収益(費用)合計	50,000	100,000
	営業利益	900,000	807,540
投資			
受取配当金		30,000	30,000
売却可能有価証券実現利益		20,000	11,450
関連会社Aの持分法損益		100,000	25,030
	投資利益合計	150,000	66,480
	事業利益合計	1,050,000	874,020
財務			
現金に係る受取利息		30,000	25,000
	財務資産収益合計	30,000	25,000
支払利息	△	80,000	66,620
	財務負債費用合計	△ 80,000	△ 66,620
	財務収益及び費用の正味合計	△ 50,000	△ 41,620
	法人所得税及びその他の包括利益前の 継続事業からの利益	1,000,000	832,400

		12月31日現在	
		2011年	2010年
法人所得税			
法人所得税費用		△ 400,000	△ 332,960
	継続事業からの利益	600,000	499,440
非継続事業			
非継続事業による損失		△ 50,000	0
法人所得税軽減額		20,000	0
	非継続事業による損失	△ 30,000	0
	当期純利益	570,000	499,440
その他の包括利益(税引後)			
売却可能有価証券の未実現損益(投資)		20,000	18,750
再評価差額金(営業)		40,000	22,120
為替換算調整勘定・連結子会社		△ 90,000	39,690
	その他の包括利益合計	△ 30,000	80,560
	包括利益合計	540,000	580,000

※ 企業会計基準委員会「財務諸表の表示に関する論点の整理」より作成。

※ 「△」は費用項目を意味します。

■ 現行の損益計算書との主な相違点

- ① 継続事業と非継続事業に分類する。
- ② 経常利益の開示がない。
- ③ 特別利益・特別損失の区分がない。
- ④ その他の包括利益を開示する。
- ⑤ 包括利益を開示する。 など

(注) 包括利益の導入については、平成23年3月31日以後に終了する会計期間より、連結財務諸表にて「包括利益の表示に関する会計基準」に基づき開示されます。

6 財務諸表の作成問題

■ 現行基準に基づく財務諸表

(単位：千円)

貸借対照表			
現金及び預金	172,000	支払手形	116,000
受取手形	200,000	買掛金	120,000
売掛金	110,000	未払法人税等	54,000
有価証券	95,000	社債	75,000
商品	80,000	長期借入金	200,000
貸倒引当金	△ 6,200	退職給付引当金	240,000
建物	500,000	資本金	600,000
土地	800,000	利益剰余金	455,800
減価償却累計額	△ 220,000	有価証券評価差額金	36,000
投資有価証券	165,000		
社債発行費	1,000		

(単位：千円)

損益計算書			
売上原価	875,000	売上高	1,320,800
減価償却費	102,000	受取利息	2,000
その他の費用	221,300	受取配当金	26,000
支払利息	35,000	有価証券売却益	46,500
法人税等	82,000	固定資産売却益	130,000
当期純利益	210,000		

■ 設問

上記「現行基準に基づく財務諸表」から、解答用紙に示す財務諸表の様式を完成させなさい。
なお、解答にあたっては以下の事項を考慮し、税効果会計は適用しないものとする。

また、特に指示がないものについては適正に処理されている。

- 有価証券は短期的な売買目的で保有しているものであり、有価証券売却益は当該保有目的に係るものである。
- 投資有価証券は長期的な運用目的で保有しているものであり、取得原価 129,000 千円を時価 165,000 千円に評価替えをしている。なお、評価差額は有価証券評価差額金に計上している。
- 土地のうち 250,000 千円については、翌期に売却することが合理的に見込まれるものである。
- 社債発行費は繰延資産に計上されているため、社債から直接控除する。なお、償却計算については適正に行われているものとする。
- 減価償却費は一般管理費に該当するものとし、その他の費用の内訳は以下の通りである。
(販売費 105,100 千円、一般管理費 76,200 千円、廃止事業に係るもの 40,000 千円)
- 当期中において一部の事業から撤退しており、当該事業に係る損益は以下の通りである。

売上	売上原価	その他の費用	税金費用	損失
100,000	△ 120,000	△ 40,000	0	△ 60,000

■ 解答用紙

財政状態計算書 (単位：千円)	
	12月31日現在
事業	
営業	
売上債権	
差引：貸倒引当金	△
売上債権(純額)	
棚卸資産	
短期資産合計	
有形固定資産	
差引：減価償却累計額	△
有形固定資産(純額)	
長期資産合計	
仕入債務	△
短期負債合計	△
年金負債発生高	△
長期負債合計	△
正味営業資産	
投資	
売却可能有価証券(短期)	
売却可能有価証券(長期)	
正味投資資産	
正味事業資産	
財務	
財務資産	
現金	
財務資産合計	
財務負債	
社債	△
長期借入金	△
長期財務負債合計	△
財務負債合計	△
正味財務負債	△
非継続事業	
売却予定資産	
正味売却予定資産	
法人所得税	
未払法人所得税	△
正味法人所得税資産(負債)	△
純資産	
所有者持分	
株式資本	600,000
利益剰余金	455,800
その他の包括利益累計額	
所有者持分合計	

包括利益計算書 (単位：千円)	
	12月31日現在
事業	
営業	
売上	
収益合計	
売上原価	△
売上原価合計	△
売上総利益	
販売費	
その他の費用	△
販売費合計	△
一般管理費	
減価償却費	△
その他の費用	△
一般管理費合計	△
その他の営業項目前利益	
その他の営業収益(費用)	
有形固定資産売却益	
その他の営業収益(費用)合計	
営業利益	
投資	
受取配当金	
売却可能有価証券実現利益	
投資利益合計	
事業利益合計	
財務	
現金に係る受取利息	
財務資産収益合計	
支払利息	△
財務負債費用合計	△
財務収益及び費用の正味合計	△
法人所得税及びその他の包括利益 前の継続事業からの利益	
法人所得税	
法人所得税費用	△
継続事業からの利益	
非継続事業	
非継続事業による損失	△
非継続事業による損失	△
当期純利益	
その他の包括利益(税引後)	
売却可能有価証券未実現損益	
その他の包括利益合計	
包括利益合計	

■ 設問の解答

財政状態計算書 (単位：千円)	
	12月31日現在
事業	
営業	
売上債権	310,000
差引：貸倒引当金	△ 6,200
売上債権(純額)	303,800
棚卸資産	80,000
短期資産合計	383,800
有形固定資産	1,050,000
差引：減価償却累計額	△ 220,000
有形固定資産(純額)	830,000
長期資産合計	830,000
仕入債務	△ 236,000
短期負債合計	△ 236,000
年金負債発生高	△ 240,000
長期負債合計	△ 240,000
正味営業資産	737,800
投資	
売却可能有価証券(短期)	95,000
売却可能有価証券(長期)	165,000
正味投資資産	260,000
正味事業資産	997,800
財務	
財務資産	
現金	172,000
財務資産合計	172,000
財務負債	
社債	△ 74,000
長期借入金	△ 200,000
長期財務負債合計	△ 274,000
財務負債合計	△ 274,000
正味財務負債	△ 102,000
非継続事業	
売却予定資産	250,000
正味売却予定資産	250,000
法人所得税	
未払法人所得税	△ 54,000
正味法人所得税資産(負債)	△ 54,000
純資産	1,091,800
所有者持分	
株式資本	600,000
利益剰余金	455,800
その他の包括利益累計額	36,000
所有者持分合計	1,091,800

包括利益計算書 (単位：千円)	
	12月31日現在
事業	
営業	
売上	1,220,800
収益合計	1,220,800
売上原価	△ 755,000
売上原価合計	△ 755,000
売上総利益	465,800
販売費	
その他の費用	△ 105,100
販売費合計	△ 105,100
一般管理費	
減価償却費	△ 102,000
その他の費用	△ 76,200
一般管理費合計	△ 178,200
その他の営業項目前利益	182,500
その他の営業収益(費用)	
有形固定資産売却益	130,000
その他の営業収益(費用)合計	130,000
営業利益	312,500
投資	
受取配当金	26,000
売却可能有価証券実現利益	46,500
投資利益合計	72,500
事業利益合計	385,000
財務	
現金に係る受取利息	2,000
財務資産収益合計	
支払利息	△ 35,000
財務負債費用合計	△ 35,000
財務収益及び費用の正味合計	△ 33,000
法人所得税及びその他の包括利益 前の継続事業からの利益	352,000
法人所得税	
法人所得税費用	△ 82,000
継続事業からの利益	270,000
非継続事業	
非継続事業による損失	△ 60,000
非継続事業による損失	△ 60,000
当期純利益	210,000
その他の包括利益(税引後)	
売却可能有価証券未実現損益	36,000
その他の包括利益合計	36,000
包括利益合計	246,000

1、4、5 解説省略。

2 有価証券評価差額は「その他の包括利益」とし、財政状態計算書における「その他の包括利益累計額」に振り替える。

3 土地 250,000 千円は「売却可能資産」に振替え、残額を建物と合算し「有形固定資産」に計上する。

6 非継続事業は損益のみを計上するため、損益計算書より、売上 100,000 千円、売上原価 120,000 千円、その他の費用 40,000 千円をそれぞれ控除し、「非継続事業による損失」に 60,000 千円を記載する。

7 おわりに

IFRSセミナーはいかがでしたでしょうか。

今回のセミナーで取扱った「財務諸表の表示」に関しては、IFRSも日本基準もまだ明確な基準を公表しておりません。したがって今後の動向により、改訂されていくことが十分想定されます。

当初、IASBは2010年中に「財務諸表の表示」に関する公開草案を公表する予定でしたが、2011年中に延期されることとなりました。これに伴い、我が国における財務諸表の様式変更も「論点の整理」に留まり、公開草案、基準の整備にはまだ時間を要することになるでしょう。

しかし「包括利益の導入」に続き、「非継続事業の開示」や「財務諸表のセクション」など、新しい財務諸表の様式が導入されることが避けられない状況であることは明確です。

今回のセミナーを通して、今後の会計に関する関心の向上につながっていただければ幸いです。また、新たなIFRSに関するセミナー等を実施できる機会がありましたら、ぜひご参加いただければと思います。